

郵政民営化委員会（第232回）議事要旨

日 時：令和3年6月9日（水）13:00～15:30

場 所：web形式にて開催

出席者：山内委員長、関口委員長代理、青野委員、佐藤委員、関委員
（敬称略）

日本郵政株式会社 谷垣専務執行役、西口常務執行役

日本郵便株式会社 上尾崎執行役員、小川執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 今井財務部長、岸執行役営業統括部長、
植田経営企画部長

株式会社かんぽ生命保険 宮澤執行役、宍戸執行役員経営企画部長

1. 議事

- ・ 日本郵政グループの2021年3月期決算等について（日本郵政グループ）
- ・ 日本郵政グループの新中期経営計画、IT投資計画、日本郵政のかんぽ生命株式の処分について（日本郵政グループ）

2. 委員会での説明・意見等

○ 日本郵政グループの2021年3月期決算等について【資料232-1-1～5】

① 説明の概要

- ・ 資料に基づき、日本郵政グループから概要を説明。

○ 日本郵政グループの新中期経営計画、IT投資計画、日本郵政のかんぽ生命株式の処分について【資料232-2-1～3】

① 説明の概要

- ・ 資料に基づき、日本郵政グループから概要を説明。

② 委員からの意見等

- ・ 日本郵政グループがどのようにガバナンスを強化していくのかについて、例えば、社長の意向を的確に社員に伝えることが大切であり、社員に対して「こういう思いで働いてほしい」という、社長の思いを伝える取組が必要ではないか。

（⇒（日本郵政）増田社長は、自らのメッセージを伝える方法として、従来の文書はもとより、動画を作成してフロントラインの社員に送ることも行っており、引き続き、こういった取組をしっかりと続けていきたい。）

- ・ 郵政のガバナンス強化のため、組織を見直し、改革していくことが必要であり、例えば支社への権限移譲もその一つの方法ではないか。

（⇒（日本郵政）ガバナンスについて引き続き努力していくことになるが、特に支社への権限移譲については、支社で主体的に考え、決定していくことで、組織を活性化でき、ガバナンスを強化できる面もあると考えており、それぞれのフロントラインが独り立ちし、支社単位、郵便局単位で独り立ちできるように、積極的に進めていきたい。ただし、支社ごとの悪いローカルルールのものを是正する観点から、本社のグリップを強化したといった経緯もあるので、そのようなことも踏まえて考えていきたい。）

- ・ ネットワークとデジタルの関係については、今回の中計（JPビジョン2025）で、「リアルな郵便局ネットワークとデジタルの融合」がかなり強調されている。これに関しては既にアマゾンなどのデジタル企業が出現しており、リアルな店舗を持つ企業がデジタルに移行するという話を20年くらい前からいってきたにもかかわらず、結局、デジタル企業に押されている状況にある。言うのは簡単だが、やるのは大変ではないか。「リアルな郵便局ネットワークとデジタルの融合」によって、何が出来て、それはなぜ他社に出来ないことなのかについて見解を伺いたい。

（⇒（日本郵政）デジタル化やDXは必要と考えている一方、従来取り組むべきこ

とも十分に出来おらず、他社から遅れていることも痛感している。この度の中期経営計画の柱としたが、現時点で何が出来るか明確に見えていない。何か特別なことを生み出す以外に、窓口業務のデジタル化等、地道な努力が必要と考えている。)

- ・ 郵便事業は労働集約的な産業であり、郵便物の仕分けや配達については、人による労働力が欠かせない。ドローンやロボットを使って配送することも考えているようだが、実現が難しいのでは。
(⇒ (日本郵便) 郵便事業は労働集約的産業であり、人の労働力に頼っている状況である。局舎内の作業では、区分機などによる機械化も既に実施しているところだが、今後は区分の前後の作業についても機械化の余地がある。ドローンやロボットを使っての配送も考えてはいるが、現在は、配達に人の力に頼らざるを得ない面もある。AIを使った配達ルーティングやGPSを使ったテレマティクスの活用で生産性向上を図っていきたい。)

—以上—

注) 議事要旨は事後修正の可能性があるので御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。